



## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 橋本 政美  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,446	7.7	7,462	46.3	5,381	25.1
29年3月期中間期	21,762	8.3	5,099	9.8	4,301	11.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 5,317百万円 (59.1%) 29年3月期中間期 3,341百万円 (112.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	145.93	81.09
29年3月期中間期	116.78	55.03

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,306,604	155,145	6.6	11.47
29年3月期	2,252,199	151,372	6.6	11.05

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 154,529百万円 29年3月期 150,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 29年3月期の期末配当金には、創立100年記念配当を1円00銭含んでおります。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
 株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は3円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	1.3	8,700	1.7	223.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	37,180,273 株	29年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	290,227 株	29年3月期	324,098 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	36,873,649 株	29年3月期中間期	36,829,126 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,589	7.6	7,235	49.6	5,214	28.2
29年3月期中間期	20,057	8.4	4,834	5.3	4,065	4.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	141.42
29年3月期中間期	110.39

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,302,360	152,677	6.6	11.33
29年3月期	2,248,924	149,161	6.6	10.92

(参考)自己資本 30年3月期中間期 152,449百万円 29年3月期 148,933百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.9	8,500	1.7	218.33

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	0.000	—	2.668	2.668
30年3月期	—	0.000			
30年3月期 (予想)			—	25.56	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円55銭6厘となり、1株当たりの年間配当金は2円55銭6厘となります。
3. 1株当たりの払込金額 200円
4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
- (1) 29年3月期
- ①算式  
配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)
- ②日本円TIBOR  
平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%
- ③発行済株式数  
175,000,000株
- (2) 30年3月期(予想)
- ①算式  
配当金 = 1株当たりの払込金額(※) × (日本円TIBOR + 1.15%)  
(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円TIBOR  
平成29年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%
- ③発行済株式数  
17,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表 (個別)	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

・平成30年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 16 億 83 百万円増加の 234 億 46 百万円となりました。

経常費用は、前年同期比 6 億 79 百万円減少の 159 億 83 百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、74 億 62 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、53 億 81 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比 544 億円増加の 2 兆 3,066 億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比 446 億円増加の 1 兆 9,594 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 59 億円増加の 1 兆 3,878 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 135 億円増加の 6,076 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第 2 四半期連結累計期間の業績が当初予測を上回った状況等を踏まえ、平成 29 年 5 月 9 日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日、別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,150	253,993
コールローン及び買入手形	1,402	1,860
商品有価証券	27	32
金銭の信託	—	2,000
有価証券	594,156	607,679
貸出金	1,381,948	1,387,855
外国為替	522	534
その他資産	18,729	28,081
有形固定資産	25,203	24,907
無形固定資産	1,713	1,551
繰延税金資産	259	—
支払承諾見返	4,406	4,500
貸倒引当金	△7,321	△6,390
資産の部合計	2,252,199	2,306,604
<b>負債の部</b>		
預金	1,914,844	1,959,450
借入金	156,139	164,767
外国為替	74	10
その他負債	11,976	8,990
賞与引当金	440	455
退職給付に係る負債	9,364	9,278
役員退職慰労引当金	0	1
睡眠預金払戻損失引当金	440	417
偶発損失引当金	629	617
繰延税金負債	16	477
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	4,500
負債の部合計	2,100,826	2,151,459
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
利益剰余金	59,825	63,634
自己株式	△318	△285
株主資本合計	129,322	133,158
その他有価証券評価差額金	17,513	17,360
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	867	916
その他の包括利益累計額合計	21,474	21,371
新株予約権	227	227
非支配株主持分	348	388
純資産の部合計	151,372	155,145
負債及び純資産の部合計	2,252,199	2,306,604

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	21,762	23,446
資金運用収益	14,693	13,640
(うち貸出金利息)	10,836	10,309
(うち有価証券利息配当金)	3,782	3,255
役務取引等収益	3,251	3,148
その他業務収益	1,621	4,018
その他経常収益	2,196	2,639
経常費用	16,662	15,983
資金調達費用	338	231
(うち預金利息)	287	218
役務取引等費用	2,194	2,239
その他業務費用	2	10
営業経費	11,206	11,261
その他経常費用	2,921	2,241
経常利益	5,099	7,462
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	3	30
固定資産処分損	3	1
減損損失	—	29
税金等調整前中間純利益	5,102	7,431
法人税、住民税及び事業税	676	970
法人税等調整額	97	1,041
法人税等合計	774	2,012
中間純利益	4,328	5,419
非支配株主に帰属する中間純利益	26	37
親会社株主に帰属する中間純利益	4,301	5,381

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,328	5,419
その他の包括利益	△986	△101
その他有価証券評価差額金	△1,038	△150
退職給付に係る調整額	51	49
中間包括利益	3,341	5,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,316	5,278
非支配株主に係る中間包括利益	24	39



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
親会社株主に帰属する中間純利益			4,301		4,301
自己株式の処分		△9		57	48
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△9	3,049	56	3,096
当中間期末残高	38,653	31,160	55,573	△317	125,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,237
親会社株主に帰属する中間純利益							4,301
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,035	13	51	△970	△18	24	△964
当中間期変動額合計	△1,035	13	51	△970	△18	24	2,131
当中間期末残高	20,536	3,093	461	24,091	198	302	149,663

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,572		△1,572
親会社株主に帰属する中間純利益			5,381		5,381
自己株式の処分		△5		34	29
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△5	3,808	32	3,836
当中間期末残高	38,653	31,155	63,634	△285	133,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,572
親会社株主に帰属する中間純利益							5,381
自己株式の処分							29
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△152	—	49	△103	△0	39	△63
当中間期変動額合計	△152	—	49	△103	△0	39	3,772
当中間期末残高	17,360	3,093	916	21,371	227	388	155,145

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,099	253,945
コールローン	1,402	1,860
商品有価証券	27	32
金銭の信託	—	2,000
有価証券	595,029	608,546
貸出金	1,385,955	1,391,425
外国為替	522	534
その他資産	9,386	18,718
その他の資産	9,386	18,718
有形固定資産	25,279	24,969
無形固定資産	1,608	1,456
繰延税金資産	638	—
支払承諾見返	4,406	4,500
貸倒引当金	△6,432	△5,628
資産の部合計	2,248,924	2,302,360
<b>負債の部</b>		
預金	1,918,415	1,962,971
借入金	151,749	160,077
外国為替	74	10
その他負債	10,549	7,524
未払法人税等	932	1,138
リース債務	1,294	1,079
資産除去債務	321	329
その他の負債	8,000	4,977
賞与引当金	433	447
退職給付引当金	10,573	10,566
睡眠預金払戻損失引当金	440	417
偶発損失引当金	629	617
繰延税金負債	—	58
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	4,500
負債の部合計	2,099,763	2,149,683
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,660	13,655
利益剰余金	58,832	62,475
利益準備金	1,637	1,952
その他利益剰余金	57,195	60,522
繰越利益剰余金	57,195	60,522
自己株式	△318	△285
株主資本合計	128,329	131,999
その他有価証券評価差額金	17,510	17,356
土地再評価差額金	3,093	3,093
評価・換算差額等合計	20,604	20,450
新株予約権	227	227
純資産の部合計	149,161	152,677
負債及び純資産の部合計	2,248,924	2,302,360

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	20,057	21,589
資金運用収益	14,711	13,658
(うち貸出金利息)	10,858	10,331
(うち有価証券利息配当金)	3,779	3,251
役務取引等収益	2,955	2,825
その他業務収益	1,621	4,018
その他経常収益	769	1,087
経常費用	15,223	14,353
資金調達費用	346	247
(うち預金利息)	288	218
役務取引等費用	2,107	2,143
その他業務費用	2	10
営業経費	10,927	10,936
その他経常費用	1,839	1,014
経常利益	4,834	7,235
特別利益	5	—
特別損失	3	30
税引前中間純利益	4,836	7,204
法人税、住民税及び事業税	672	947
法人税等調整額	98	1,042
法人税等合計	771	1,990
中間純利益	4,065	5,214

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
利益準備金の積立					247	△247	—		—
中間純利益						4,065	4,065		4,065
自己株式の処分			△9	△9				57	48
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	247	2,566	2,813	56	2,861
当中間期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	52,903	54,540	△317	124,038

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					—
中間純利益					4,065
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△1,033	13	△1,019	△18	△1,038
当中間期変動額合計	△1,033	13	△1,019	△18	1,822
当中間期末残高	20,542	3,093	23,635	198	147,872

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,572	△1,572		△1,572	
利益準備金の積立					314	△314	—		—	
中間純利益						5,214	5,214		5,214	
自己株式の処分			△5	△5				34	29	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	314	3,327	3,642	32	3,669	
当中間期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	60,522	62,475	△285	131,999	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					—
中間純利益					5,214
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△153	—	△153	△0	△154
当中間期変動額合計	△153	—	△153	△0	3,515
当中間期末残高	17,356	3,093	20,450	227	152,677

平成30年3月期第2四半期  
決 算 説 明 資 料

1. 平成30年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10



1. 平成30年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年 中間期	平成28年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	21,589	20,057	1,531	7.6
業務純益	7,242	5,648	1,594	28.2
実質業務純益	7,242	5,987	1,254	20.9
コア業務純益	6,524	4,843	1,681	34.7
経常利益	7,235	4,834	2,401	49.6
中間純利益	5,214	4,065	1,149	28.2

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

平成29年中間期の業績は、貸出金残高が前年同期比380億円増加するとともに預金残高も同743億円増加するなど順調に推移いたしました。このため本業の収益力を示すコア業務純益は、前年同期比16億81百万円増加の65億24百万円となりました。この結果、経常利益は同24億1百万円増加の72億35百万円、中間純利益は同11億49百万円増加の52億14百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成29年 9月末 (A)	平成28年 9月末 (B)	前年同期比		平成29年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	19,629	18,886	743	3.9	19,184	445
法人	3,882	3,534	348	9.8	3,753	128
個人	15,325	14,991	333	2.2	15,179	145
その他	422	360	61	17.0	250	171

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成29年 9月末 (A)	平成28年 9月末 (B)	前年同期比		平成29年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	13,914	13,534	380	2.8	13,859	54
個人向け	3,514	3,531	△17	△0.4	3,528	△13
中小企業向け	7,031	6,767	264	3.9	6,958	73
その他	3,368	3,235	133	4.1	3,373	△4

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年 9月末 (A)	平成28年 9月末 (B)	前年同期比		平成29年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	77,156	82,920	△5,764	△6.9	82,294	△5,138
個人年金保険等	80,381	76,613	3,767	4.9	78,428	1,952

## (5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年 中間期	平成28年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	21,589	20,057	1,531	7.6
資金運用収益	13,658	14,711	△ 1,053	△ 7.1
役員取引等収益	2,825	2,955	△ 130	△ 4.4
その他業務収益	4,018	1,621	2,396	147.8
その他経常収益	1,087	769	318	41.3
経常費用	14,353	15,223	△ 870	△ 5.7
資金調達費用	247	346	△ 99	△ 28.7
役員取引等費用	2,143	2,107	35	1.7
その他業務費用	10	2	8	427.3
営業経費	10,936	10,927	9	0.0
その他経常費用	1,014	1,839	△ 825	△ 44.8
経常利益	7,235	4,834	2,401	49.6
特別利益	—	5	△ 5	—
特別損失	30	3	27	814.1
税引前中間純利益	7,204	4,836	2,368	48.9
法人税、住民税及び事業税	947	672	275	40.9
法人税等調整額	1,042	98	943	956.6
法人税等合計	1,990	771	1,218	158.0
中間純利益	5,214	4,065	1,149	28.2

## (6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成29年 中間期	平成28年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	23,446	21,762	1,683	7.7
経常利益	7,462	5,099	2,362	46.3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,381	4,301	1,079	25.1

## (7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成29年 9月末 (A)	平成29年 3月末 (B)	(A - B)
単体	11.33	10.92	0.41
連結	11.47	11.05	0.42

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	18,100	1,268	16,832
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	17,382	1,694	15,687
国 内 業 務 粗 利 益	3	17,462	1,352	16,110
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	16,744	1,779	14,965
資 金 利 益	5	12,833	△ 875	13,709
役 務 取 引 等 利 益	6	668	△ 169	837
そ の 他 業 務 利 益	7	3,960	2,397	1,563
(国債等債券損益)	8	718	△ 426	1,144
国 際 業 務 粗 利 益	9	637	△ 84	721
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	637	△ 84	721
資 金 利 益	11	577	△ 78	655
役 務 取 引 等 利 益	12	13	2	10
そ の 他 業 務 利 益	13	46	△ 9	55
(国債等債券損益)	14	—	—	—
経 費 (除く臨時処理分)	15	10,857	13	10,844
人 件 費	16	6,319	13	6,305
物 件 費	17	3,659	21	3,638
税 金	18	878	△ 21	900
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	7,242	1,254	5,987
コ ア 業 務 純 益	20	6,524	1,681	4,843
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	—	△ 339	339
業 務 純 益	22	7,242	1,594	5,648
国債等債券損益(5勘定戻)	23	718	△ 426	1,144
臨 時 損 益	24	△ 6	806	△ 813
不 良 債 権 処 理 額 ②	25	943	△ 500	1,444
貸 出 金 償 却	26	832	578	254
個別貸倒引当金繰入額	27	—	△ 1,075	1,075
偶発損失引当金繰入額	28	110	△ 3	114
そ の 他	29	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	30	943	△ 840	1,783
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 0	△ 7	7
株 式 等 売 却 益	32	—	△ 7	7
株 式 等 売 却 損	33	—	—	—
株 式 等 償 却	34	0	0	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	35	578	578	—
償 却 債 権 取 立 益	36	307	△ 258	565
そ の 他 臨 時 損 益	37	51	△ 6	57
経 常 利 益	38	7,235	2,401	4,834
特 別 損 益	39	△ 30	△ 33	2
税 引 前 中 間 純 利 益	40	7,204	2,368	4,836
法人税、住民税及び事業税	41	947	275	672
法 人 税 等 調 整 額	42	1,042	943	98
法 人 税 等 合 計	43	1,990	1,218	771
中 間 純 利 益	44	5,214	1,149	4,065
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	45	364	△ 1,418	1,783

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
連 結 粗 利 益	18,325	1,293	17,031
資 金 利 益	13,409	△ 945	14,354
役 務 取 引 等 利 益	908	△ 148	1,057
そ の 他 業 務 利 益	4,007	2,388	1,619
営 業 経 費	11,261	54	11,206
貸 倒 償 却 引 当 費 用	986	△ 759	1,746
貸 出 金 償 却	876	587	288
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 1,057	1,057
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 285	285
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	110	△ 3	114
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	0	△ 7	7
そ の 他	1,384	371	1,013
経 常 利 益	7,462	2,362	5,099
特 別 損 益	△ 30	△ 33	2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,431	2,329	5,102
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	970	294	676
法 人 税 等 調 整 額	1,041	944	97
法 人 税 等 合 計	2,012	1,238	774
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	37	11	26
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,381	1,079	4,301

## 【連結対象会社数】

(社)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	7,242	1,254	5,987
職員一人当たり(千円)	4,558	741	3,816
(2) 業務純益	7,242	1,594	5,648
職員一人当たり(千円)	4,558	958	3,599

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.33	△ 0.12	1.45
(イ)貸出金利回	1.50	△ 0.10	1.60
(ロ)有価証券利回	1.13	△ 0.17	1.30
(2) 資金調達原価(B)	1.05	△ 0.05	1.10
(イ)預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.28	△ 0.07	0.35

(国内)

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.28	△ 0.11	1.39
(イ)貸出金利回	1.50	△ 0.11	1.61
(ロ)有価証券利回	1.12	△ 0.18	1.30
(2) 資金調達原価(B)	1.04	△ 0.06	1.10
(イ)預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.24	△ 0.05	0.29

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	718	△ 426	1,144
売却益	728	△ 418	1,146
償還益	—	—	—
売却損	10	8	2
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 0	△ 7	7
売却益	—	△ 7	7
売却損	—	—	—
償却	0	0	—

## 6. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	443	△ 160	443	—	603	603	—
その他有価証券	23,487	△ 493	24,945	1,457	23,981	25,347	1,365
株 式	9,433	1,461	9,517	84	7,971	8,121	149
債 券	12,658	△ 1,686	13,063	404	14,345	14,795	449
そ の 他	1,396	△ 268	2,365	968	1,664	2,430	765
合 計	23,930	△ 654	25,388	1,457	24,585	25,950	1,365
株 式	9,433	1,461	9,517	84	7,971	8,121	149
債 券	12,862	△ 1,792	13,267	404	14,655	15,105	449
そ の 他	1,634	△ 322	2,603	968	1,957	2,723	765

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	443	△ 160	443	—	603	603	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	23,431	△ 499	24,889	1,457	23,931	25,296	1,365
株 式	9,376	1,455	9,461	84	7,921	8,070	149
債 券	12,658	△ 1,686	13,063	404	14,345	14,795	449
そ の 他	1,396	△ 268	2,365	968	1,664	2,430	765
合 計	23,874	△ 659	25,332	1,457	24,534	25,900	1,365
株 式	9,376	1,455	9,461	84	7,921	8,070	149
債 券	12,862	△ 1,792	13,267	404	14,655	15,105	449
そ の 他	1,634	△ 322	2,603	968	1,957	2,723	765

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	11.33%	0.41%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	135,265	5,588	129,676
(3) リスクアセットの額	1,193,419	6,306	1,187,113
(4) 単体総所要自己資本額	47,736	252	47,484

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.47%	0.42%	11.05%
(2) 連結における自己資本の額	137,418	5,786	131,632
(3) リスクアセットの額	1,197,761	6,541	1,191,219
(4) 連結総所要自己資本額	47,910	261	47,648

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
① 業務純益ベース	9.58	1.91	7.67
② コア業務純益ベース	8.63	2.05	6.58
③ 中間純利益ベース	6.90	1.38	5.52

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
① 業務純益ベース	0.64	0.12	0.52
② コア業務純益ベース	0.57	0.13	0.44
③ 中間純利益ベース	0.46	0.09	0.37

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
OHR	59.98	△ 4.44	64.42
コア業務粗利益OHR	62.46	△ 6.66	69.12

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)破綻先債権額	708	△ 231	939
(2)延滞債権額	42,832	△ 3,155	45,988
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	2,072	113	1,958
(5)合 計	45,613	△ 3,273	48,886
貸出金残高(末残)	1,391,425	5,470	1,385,955

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	0.06
金残	延滞債権額	3.07	△ 0.24	3.31
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.14	—	0.14
	合 計	3.27	△ 0.25	3.52

保全状況

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)リスク管理債権	45,613	△ 3,273	48,886
(2)担保保証による保全額	29,902	△ 2,024	31,926
(3)貸倒引当金	3,390	△ 769	4,160
(4)保全率(2)+(3)/(1)	72.98%	△ 0.83%	73.81%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)破綻先債権額	724	△ 230	954
(2)延滞債権額	42,949	△ 3,136	46,086
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	2,072	113	1,958
(5)合 計	45,746	△ 3,253	49,000
貸出金残高(末残)	1,387,855	5,906	1,381,948

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	0.06
金残	延滞債権額	3.09	△ 0.24	3.33
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.14	—	0.14
	合 計	3.29	△ 0.25	3.54

保全状況

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)リスク管理債権	45,746	△ 3,253	49,000
(2)担保保証による保全額	29,948	△ 2,013	31,961
(3)貸倒引当金	3,477	△ 759	4,237
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.06%	△ 0.81%	73.87%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。



## 10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,548	64	5,483
危険債権	38,269	△ 3,468	41,737
要管理債権	2,072	113	1,958
小計 b	45,890	△ 3,289	49,179
正常債権	1,351,614	8,874	1,342,739
合計 a	1,397,504	5,584	1,391,919
b/a × 100	3.28%	△ 0.25%	3.53%

## 保全状況

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	45,890	△ 3,289	49,179
(2) 担保保証による保全額	30,017	△ 2,036	32,054
(3) 貸倒引当金	3,411	△ 777	4,188
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	72.84%	△ 0.85%	73.69%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

## 11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	5,628	△ 803	6,432
一般貸倒引当金	2,253	△ 19	2,272
個別貸倒引当金	3,375	△ 783	4,159

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	6,390	△ 930	7,321
一般貸倒引当金	2,508	△ 36	2,545
個別貸倒引当金	3,882	△ 893	4,775

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
国内店分	1,391,425	5,470	1,385,955
製造業	168,841	1,907	166,933
農業、林業	2,339	360	1,979
漁業	17	△ 14	32
鉱業、採石業、砂利採取業	206	30	175
建設業	80,601	600	80,000
電気・ガス・熱供給・水道業	10,877	1,614	9,263
情報通信業	14,185	△ 1,698	15,884
運輸業、郵便業	45,375	△ 33	45,409
卸売業、小売業	98,997	3,686	95,311
金融業・保険業	49,538	△ 4,107	53,645
不動産業、物品賃貸業	216,538	1,015	215,522
各種サービス業	155,730	547	155,182
地方公共団体	196,726	2,941	193,784
その他	351,448	△ 1,380	352,829

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
消費者ローン残高	342,346	△ 536	342,882
住宅ローン残高	317,797	△ 1,374	319,172
その他ローン残高	24,548	837	23,710